

【論 文】

# 社会福祉学における「社会化」

## —「看取りの社会化」の概念構築に向けて—

白石 敦子\*

**要旨：**本研究の目的は、「介護の社会化」をはじめとする、社会福祉学における「社会化」の議論展開と主要な論点、定義・意味を整理することによって、「看取りの社会化」の概念構築に向けた示唆を得ることである。

社会福祉学における「社会化」は、議論された時期が各領域で異なるが、それぞれの時代背景や社会情勢、価値や規範等の変容などの影響を受け、制度・政策等とのかかわりを通して「社会化」が推進されてきた点で、共通している。また、一見、それぞれの「社会化」は多様な意味を持つが、その中心には、「これまで家族等が私的に・限られた範囲内で行ってきたことを、これからは社会全体で行っていく」という核となる概念があることが明らかとなった。

「看取りの社会化」の概念構築には、社会福祉学における「社会化」の中心概念を基盤として、看取りを社会全体で行うことの理念・目的と責任主体を明確化し、制度化の検討が重要との示唆を得た。

**Key Words:** 看取りの社会化, 介護の社会化, 制度化, 社会福祉学, 概念構築

### 1. 研究の背景

高齢多死社会へと進む現在、高齢者の半数以上が、自宅で最期を迎えることを望んでいる（内閣府 2012）ものの、ひとり暮らしや夫婦のみの世帯の増加（厚生労働省 2019a）など、家族構成の変化にともない、介護や看取りのすべてを、個人や家族等の私的な範囲で行うことが困難になってきている。このような現状に対し、特に、介護の最終段階とも言える看取りについては、2006 年以降、サービス提供事業者の看取り対応強化に向けて加算や算定要件が見直され、2018 年にはアドバンス・ケア・プランニングの推進、医療・介護保険同時改正による在宅療養と看取りに向けた医療・介護連携強化が図られているが、看取られる高齢者と看取る家族等を直接の対象とする支援やサービスは、今のところ見あたらず、支援体制が十分整っているとは言えない状況である。

看取りは、「死を迎える過程から死までのケア（死の看取り）」（庄司ら 1999 : 958）のように定義されており、遡れば、ふだんの暮らしの営みのなかで行われてきたライフイベントの一つである。「臨終に立ち会う」という意味で語られることもあるが、介護の最終段階に位置づけられ、「介護は介護者と被介護者の相互関係において実現するもの」と笹

2019 年 6 月 30 日受付 / 2020 年 3 月 3 日受理

\* 日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程

谷 (2005 : 39) が述べたように、看取りは看取る人と看取られる人との相互関係で成り立つものと捉えられる。岡村 (1979a : 216) は、「生きていることは同時に死んでゆくことである。社会福祉がひとびとの生活を援助する仕事であるならば、当然そのなかには、ひとびとの死の準備を援助する仕事をも含めなくてはならない」と述べたが、1970年代半ば以降、病院死が増加 (厚生労働省 2019b) するにしたがって、看取りは日常生活から切り離され、遠ざけられて、社会福祉学の領域として明確に捉えられることは少なかった。だが、高齢多死社会では、看取りは誰にも身近なこととして、社会全体<sup>1)</sup>で向き合い、対応していくことが求められよう。看取りを社会福祉学の領域で捉え直すことは、住み慣れた地域で、人生の最期まで共に支え合い生きていく、地域共生社会の実現にもつながるのではないだろうか。社会福祉学の領域では、家族が担ってきた介護や子育て等を、「社会化」することによって、社会全体で支える仕組みに移行させてきた。看取りについても、社会全体で支え合って看取りを行う「看取りの社会化」を検討し、概念構築を図る必要があると考えられる。

## II. 社会福祉学における「社会化」の位置づけ

「看取りの社会化」の概念構築には、「介護の社会化」をはじめとする社会福祉学における「社会化」が、これまでどのように論じられてきたか、具体的には、歴史的・社会的背景においてどのように定義・説明がなされてきたのかが、手がかりになると考えられる。社会福祉学の領域には、「介護の社会化」、「医療の社会化」、「子育ての社会化」、「成年後見の社会化」、「施設の社会化」のほか、さまざまな「社会化」が存在しており、研究者等によって、適宜、定義・説明されてきたが、各領域の「社会化」においても、また、社会福祉学における「社会化」としても、統一された定義・説明はなされていない。

社会化は、社会学で提唱され論じられてきた概念である。社会学の辞書では、「個人が他者との相互作用のなかで、彼が生活する社会、あるいは将来生活しようとする社会に、適切に参加することが可能になるような価値や知識や技能や行動などを習得する過程」(森岡ら 1993 : 596) と定義されており、また、「社会学の基本概念であり、社会が、知識や社会規範・価値を、世代をこえて伝達する方法を説明する助けとなっている」(Giddens & Sutton = 2018 : 174) と説明されている。社会の文化や生活様式を学習し身につけていくプロセスという意味のほか、ジンメル独特の概念としての社会化や、経済的生産のしくみや社会保障制度などが、民間企業によってではなく国家あるいはそれに準じた組織によって運営されるようになるという意味の社会化がある (盛山 2011 : 41-2) との指摘もあるが、社会学における社会化は、概ね、社会における価値や知識などの「学習・習得」の意味で用いられていると捉えられる。心理学、教育学、経済学などの領域でも社会化が研究されているが、これらの研究においても、社会化の意味は、社会学とほぼ同様である。

一方、先に挙げた、社会福祉学における「社会化」からは、社会における価値や知識などの「学習・習得」という意味は読み取れない。社会福祉学の辞書の多くは、社会化について、社会学の定義を踏襲して「学習・習得」の意味を記載しており、なかには、「介護の社会化」や「施設の社会化」について、別途、定義しているものもある。秋山 (1978 : 39-40) は、社会化について、形式社会学の中心概念としての社会化、行動理論上の概念

としての社会化, 生産に関する社会化の三つに要約されるとし, 「施設の社会化」は, 施設が地域社会と相互作用・相互影響を持ち, 施設が地域社会の一員として容認されること, 施設が地域社会に開かれて社会的になるということから, これらの概念の渾然とした流用・組み合わせの概念であると述べている. また, 市野川 (2012 : 96-7) は, 社会化を年代順に整理し, 「医療の社会化」は, 現代社会学で使用が許されていない「社会的所有 (私有の廃絶)」の意味に最も近く, また, 「医療の社会化」の延長線上にあるはずの「介護の社会化」は, それまで家族, なかでも女性が無償で担ってきた介護の「脱家族化」という意味で用いられがちであるとしている. つまり, 「介護の社会化」, 「医療の社会化」, 「施設の社会化」など, 社会福祉学における「社会化」は, 社会学における社会化から離れ, それぞれ, 独自の意味を持つに至っていると考えられる.

### III. 研究の目的, 対象, 構成

以上を踏まえ, 本研究は, 社会福祉学における「社会化」について, その議論展開と主要な論点, 定義・意味を整理することによって, 「看取りの社会化」の概念構築に向けた示唆を得ることを目的とした.

本来は, 社会福祉学の各領域の文献について詳細なレビューが必要だが, 紙幅の関係から別稿に譲り, 本研究では, 「介護の社会化」, 「医療の社会化」<sup>2)</sup>, 「子育ての社会化」<sup>3)</sup>, 「成年後見の社会化」, 「施設の社会化」に焦点をあてて分析する. これらは, 社会福祉学の主要な領域であるとともに, 「社会化」について活発に論じられてきた領域だからである<sup>4)</sup>. 本研究では, 便宜上, これらの「社会化」を, 「社会福祉学における『社会化』」と呼んでいる.

本研究の構成は次のとおりである. まず, 社会福祉学における「社会化」がどのように議論展開されてきたかを整理し, 「介護の社会化」の主要な論点を整理した藤崎 (2006) の分析を参考に, 社会福祉学における「社会化」の主要な論点として, 「社会化」の理念・目的, 責任主体, 議論の現状, 「社会化」の現状, 制度・政策等とのかわりについて分析する. そして, 各領域の「社会化」の定義・説明から, 「社会化」が持つ意味を明らかにする.

なお, 整理や分析の順序は, 「看取りの社会化」に最も関連すると考えられる「介護の社会化」を第一に取り上げ, その後は議論が展開された順に, 医療, 子育て, 成年後見の「社会化」とし, 「社会化」の定義・意味が他と大きく異なっている「施設の社会化」については最後に述べることにする.

## IV. 結果

### 1. 社会福祉学における「社会化」の議論展開

#### 1) 各領域の「社会化」

##### ① 「介護の社会化」

「介護の社会化」は, 野上 (1991) や牧里 (1992 : 197-227) による定義を嚆矢としており, 2000 年の介護保険制度施行の前後と, 2005 年の介護保険法改正の前後で活発に議

論された。従来、介護は家族が担うべきものという社会通念があるため、家族介護への依存と負担の軽減を目的として介護保険制度が施行されたが、介護の責任主体を家族におくか社会におくか、それとも共に担うのかなど、介護をめぐる家族と社会がどう位置づけられるかについて、研究者の見解が大きく分かれた。下山（2000：220）は、「介護の社会化」について、「高齢者扶養における私的介護から社会的介護への、介護の第一義的な責任主体の変更」と述べ、森川（2004：141）は、「少なくとも理念上は、家族内に介護提供が潜在的に可能な成員がいるとしても、その成員の代替として外部サービスが選択される仕組みを、社会保障制度が保証するという」という捉え方を提示している。一方、阿部（2003）は、「介護の社会化」を理念とする介護保険制度について、北欧諸国のような全公的保障型の介護システムを想起させるが、実のところは、在宅支援という名の家族介護強化であり、「家族に頼る半分保険」であると指摘している。藤崎（2006）は、「介護の社会化」をめぐる政策論議と研究者の議論をもとに、「介護の社会化」論の主要な論点（「社会化」の起点と帰着点、要素、方法、理念）を整理し、介護保険制度下の政策動向について論じている。その後、介護における家族責任が以前にも増して厳しく問われる「再家族化」の状況となっていること（藤崎 2009）や、介護を行う家族等への直接的支援が不十分であること（津止 2010；菊池 2010；三富 2010 など）等が論じられた。「研究者の議論では、『介護の社会化』はすでに達成された目標などではとうていなく、一様に今後の大きな課題としてとらえられている」（藤崎 2006：43）との指摘のとおり、総じて、「介護の社会化」は未達成・実現途中であると捉えられているが、議論そのものは、減退の方向にある。

## ②「医療の社会化」

「医療の社会化」は、大正末期の医学生や青年医師による医療社会化運動に始まり、1970年代まで、活発に議論されている。「医療の社会化」という言葉は、実費診療所の設立者であった鈴木梅四郎が好んで使用したことが始まり（佐口 1964：10）であり、医療社会化運動は、医療の営利性への批判から起こり、当時の時代背景に大きく影響された社会運動、社会民主主義運動であったとされている（川上 1969：1-12；松尾 1972 など）。医療を社会保険で行うことについての議論（宮本 1953；中鉢 1959 など）を経て、1961年に国民皆保険が達成されると、「医療の社会化」についての議論はますます活発化した。猪飼（2010：127-54）は、「医療の社会化」論は、1920年代～1930年代の医療状況を批判するために起こり、戦後も引き継がれ、佐口や川上によって1960年代にリバイバルされたと整理している。その後、医療の普及・非営利・医療費負担軽減という意味では「社会化」されているが、医療の公営化や制度の民主化等は改善の余地を残している（小山 1998：76）との指摘があるものの、国民皆保険の達成が一応の到達点とされ、議論は収束している。

## ③「子育ての社会化」

「子育ての社会化」は、1960年代の働く母親による保育所づくり運動が始まりとされており、女性の社会進出と労働政策の一環として、保育サービス等の整備・拡充の推進へと展開していった（森田 2000；吉長 2008 など）。だが、受給制限を設けた児童手当のように、制度は未発達であり、大塩（2000：137）は、その理由として、日本では各家庭の子育て負担を社会的に共有しようとする思想が乏しいことを指摘した。椎野（2004）は、

ジェンダー先進国では子育ては社会のものになりつつあるが、日本では「子育ては母親のもの」という思い込みが強く、ジェンダー的視点が発展途上であると述べている。『平成17年版国民生活白書』（内閣府 2005）では「子育ての社会化」が提言されており、公的文書に文言として使用されたことは、他の領域と異なる特色である。その後、子ども・子育て支援新制度などが施行され、ひとり親への支援（阿部 2017）や、養子縁組等によって生まれる「ハイブリッドな親子関係」（松木 2016：15-41）といった新たな視点からの議論へ発展した。「子育ての社会化」は、親への子育て支援から出発し、社会や家族形態等の変化と、それにともない創設・改正される制度・政策に沿うように、支援の対象を拡げて、議論が続いている状況と言える。

#### ④「成年後見の社会化」

「成年後見の社会化」は、成年後見制度が施行された 2000 年以後に議論が始まった。2003 年に成年後見法学会が設立され、その第 1 回および第 2 回学術大会のテーマが「成年後見の社会化」であった。岩志（2005）は、成年後見制度の活用について、制度を有効に機能させるための社会的システムの構築が必要になると述べている。新井（2014：1-19）は、第三者後見人選任の増加、市区町村長申立ての拡大等に示された動向を、「成年後見の社会化」の具現化の端緒とみる一方、制度利用はいまだ不十分であり、後見類型の偏り等が成年後見法の基本理念に抵触するような事態に直面しているとして、抜本的な制度改革の必要性を訴えた。税所（2016）は、選任される第三者後見人が「士業専門職（司法書士、弁護士、社会福祉士等）」に偏っていることの要因と影響を明らかにし、成年後見制度もまた、家族の一定の負担を前提としていることを指摘している。「成年後見の社会化」は、2016 年の民法改正および「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行を経て、制度運用にともなって現れるさまざまな課題についての議論が活発化している状況である。

#### ⑤「施設の社会化」

「施設の社会化」は、用語として公的に使用されたのは 1951 年とされている（秋山 1978）が、議論が本格的に始まったのは 1970 年代である。社会福祉施設は、介護を要する高齢者や障害者、要保護児童などを、家庭ではない場所、つまり施設内で処遇することを目的としており、「施設の社会化」が議論されるまで、地域社会との交流はほとんどなく、隔絶されている状態と捉えられていた。古川ら（1988）は、「施設の社会化」の議論の直接的な契機として、施設の著しい量的拡大、コミュニティ・ケアへの志向、処遇理念の近代化、施設一地域紛争の顕在化の 4 点を挙げており、施設の新設等に対する地域社会からの反対運動が各地で起こり社会問題化したことが、「施設の社会化」の議論に拍車をかけたと述べている。「施設の社会化」について最初に規定したのは、東京都社会福祉協議会（1976）であり、施設のあり方や、地域社会との関係性の構築等を捉え直すことについての調査・研究が活発化し、社会福祉協議会を中心に、「社会化」事業として実施されるに至った。その後、「施設の社会化」を社会化と地域化に分けて捉えること（大橋 1978；牧里 1980）や、施設が多機能化・複合施設化（古川ら 1988）等が論じられた。議論は 1980 年代で概ね収束しているが、近年、「施設の社会化」の枠組みを用いて、社会福祉施設と地域社会との新たな関係性の構築に向けた研究が進んでいる。

## 2) 社会福祉学における「社会化」の主要な論点

以上の議論展開の整理を踏まえ、社会福祉学における「社会化」の主要な論点（「社会化」の理念・目的、責任主体、議論の現状、「社会化」の現状、制度・政策等とのかかわり）を表 1 にまとめた。一見して、領域ごとに、主要な論点の違いが瞭然である。これらの違いは、領域によるというだけでなく、活発に議論された時期の時代背景や社会情勢、価値や規範等の変容、制度・政策の限界や飽和などが大きく影響していると考えられる。

表 1 社会福祉学における「社会化」の主要な論点の一覧

領域	理念・目的	責任主体	議論の現状	「社会化」の現状	制度・政策等とのかかわり
介護	家族介護への依存と負担を軽減し、社会が(全て、一部、または共に)責任を持つ	家族, 社会, 家族と社会	介護保険制度創設前後と 2005 年法改正前後に活発に議論された後は、減退の方向	研究者の議論・見解は、総じて、未達成・実現途中	介護保険制度の創設と改正
医療	公的医療制度を確立し、受診・受療の機会均等を社会的に保障する	国家, 社会	国民皆保険が達成したことにより収束	未達成部分の指摘もあるが、国民皆保険の達成が一応の到達点	国民皆保険の達成
子育て	親が第一義的に持っていた責任を、社会が共に担い、子育て支援を行う	親と社会, 家族と社会, 家庭と社会	新たな家族形態等による課題への対応などで議論継続	支援の対象を随時拡げて、進行中	保育制度, 子ども・子育て支援新制度などの創設と改正
成年後見	家族から第三者へ後見責任を移行させ、成年後見制度の利用を社会が保障する	社会, 国・地方自治体, 第三者	成年後見制度利用にともなうさまざまな課題について、活発化	成年後見制度創設時の理念に立ち返ることを目指し、進行中	成年後見制度の創設と運用
施設	利用者の処遇向上, 施設の開放・提供により、地域社会の施設への理解と福祉向上を図る	施設(社会)	「社会化」事業の実現にともない収束したが、近年、再検討されている	社協を中心に、「社会化」に向けた事業を実施中	「社会化」事業の展開

## 2. 社会福祉学における「社会化」の定義・意味

社会福祉学における「社会化」についての定義・説明から、各領域の「社会化」が持つ意味について、表 2 に整理した。「社会化」の意味は、定義・説明からそのように読み取れるというものであり、これらの意味しかないというものではない。また、「子育て・介護の社会化」や「子育て・養護の社会化」のように、複数の領域の「社会化」を扱った文献については、それぞれの領域に分けて整理した。なお、紙幅の関係で、各領域の「社会化」についての定義・説明の具体的記述は割愛した。

表 2 社会福祉学における「社会化」の意味の一覧

「社会化」の意味		「社会化」の対象				
		介護	医療	子育て	成年後見	施設
社会が(で)	制度化	○	○	○	○	
	外部(サービス)化	○	○	○	○	
	対応・代替	○		○	○	
	支援・協働	○		○	△	
社会の中で	脱家族化	○		○	○	
	公共化・一般化	○	○	○	○	○
社会に(対して)	受容・包摂(受け入れてもらう)					○
	公表・表明					○
	啓発(はたらきかけ)					○
社会と	等質化・同化					○

※「成年後見」は、「支援」のみ該当のため、△とした。

表 2 から、介護、医療、子育て、成年後見の「社会化」と、「施設の社会化」は、「公共化・一般化」をのぞき、大きく意味が異なることが明らかとなった。「公共化・一般化」は、社会福祉のサービスや支援が、必要であれば誰でも利用可能となっている現状を鑑みれば、いずれの「社会化」からも読み取れることがうなずける。

各領域の「社会化」の定義・説明をまとめれば、「介護の社会化」は、介護を家族のみが担うのではなく、社会が全部または一部（共に）責任を担い、制度やサービスを整え、要介護高齢者がひとり暮らしであっても在宅で生活できるようにすること、あるいは、介護を行う家族を支援すること（野上 1991；牧里 1992：197-227；江口 1997：3-47；下山 2000：205-25；中井 2000：78-82；森川 2004：131-58；阿部 2003；笹谷 2005；藤崎 2006；岡本 2009 など）とまとめられる。「医療の社会化」は、国家あるいは社会を責任主体とし、営利性の打破と医療費の負担軽減を実現させ、受診・受療の機会均等を社会が保障すること（佐口 1964：10-5；松尾 1972；小山 1998：76 など）と読み取れる。また、「子育ての社会化」は、親が第一義的に持っていた子育て責任を、社会が共に担い、サービスを整備し、子育てを社会全体で行っていくこと（田中・藤崎 1986：127-201；加藤 1988；網野 2000；森田 2000；前原 2011 など）とまとめられる。そして、「成年後見の社会化」は、家族ではない第三者が後見を担う成年後見制度を整備し、制度の利用ができるよう社会が保障する責務を負い、利用のための費用も社会で負担すること（岩志 2014；上山 2015：12-30；税所 2016 など）と要約できる。

一方、「施設の社会化」は、「社会化されるほかには存在しようのないもの」（岡村 1979b：20）であり、「もともと社会的な問題の解決装置の一つ」（高沢 1979：24）である社会福祉施設を、言うなれば、改めて「社会化」することである。「施設の社会化」についての定義・説明を要約すれば、社会福祉施設において、施設利用者の処遇内容を向上させるとともに、施設の設定や資源等を開放・提供し、地域社会の施設への理解と福祉の向上を図

ること（東京都社会福祉協議会 1976；秋山 1978；野口 1980；牧里 1980 など）とまとめられる。

## V. 考察

### 1. 社会福祉学における「社会化」の共通点

社会福祉学における「社会化」は、領域ごとに、「社会化」の理念・目的や責任主体が異なっているように思われるが、介護、医療、子育て、成年後見の「社会化」では、程度の差はあれ、社会が責任を担うということが共通しており、「施設の社会化」については、社会福祉施設自体が社会的な存在であることから、責任の所在は社会にあると捉えて差し支えないと考えられる。これらのことから、社会が、全部あるいは部分的に責任を担うということは、社会福祉学における「社会化」の共通点の一つであると考えられる。

また、「社会化」について活発に議論された時期の時代背景や社会情勢、価値や規範等の変容、制度・政策の限界や飽和などの影響を受けて、各々議論され進められてきた点も共通している。介護、医療、子育て、成年後見の「社会化」は、制度・政策の創設・改正が、議論の収束または活発化のきっかけとなっていた。「施設の社会化」では、「社会化」に向けた事業が実施されるに至ったことで、議論が収束している。事業の実施を、サービスや支援を提供する制度の実施と同様と捉えれば、制度化（「社会化」事業の実施を含む）は、「社会化」の進展において、目指すべき方向性を示す道標であり、一つの到達点となっていると考えられる。

### 2. 社会福祉学における「社会化」の中心概念

介護、医療、子育て、成年後見の「社会化」は、制度化や外部（サービス）化、脱家族化などの意味が示すように、「これまで家族等が私的に・限られた範囲内で行ってきたことを、これからは社会全体で行っていく」ことであり、また、そのように変化するプロセスとまとめられる。このことは、「施設の社会化」においては直接的には該当しないものの、社会福祉施設自体がもともと備えている特質とも捉えられることから、各領域に共通の特質であり、社会福祉学における「社会化」の核となっている概念、すなわち中心概念であると考えられる。表 2 の「社会化」の意味は、「社会化」を実践するための手段や方法と捉えることもできよう。社会福祉学における「社会化」は、この中心概念を基盤として、各領域の特性に応じた意味を持ち、表 1 で示すように議論されてきたと考えられる。

## VI. 結論と今後の課題

以上から、「看取りの社会化」の概念構築に向けて得られた示唆は、次の 2 点である。第一に、社会福祉学における「社会化」の中心概念を基盤として、看取りを社会全体で行うことの理念・目的と、責任主体を明らかにすることである。第二に、看取りに関する制度・政策等の展開、つまり、制度化を検討することである。

本研究の限界は、国外文献についての検討を加えられなかったことである。「介護の社会化」について、「介護の特殊日本的『社会化』」（笹谷 2005：37）、「他の先進諸国にはな

い日本に独自の議論」(三富 2011 : 994) などの指摘があったように、社会化に関する国外文献は、「学習・習得」の意味と捉えられるものがほとんどであったが、「社会化」ではない他の用語・表現等で論じられていることも十分考えられ、研究動向の確認が必要である。

今後、高齢多死社会において看取り支援体制の整備が求められるに従い、「看取りの社会化」について検討する必要性が高まると推察されるが、本格的な議論はこれからである。病院死の増加は、看取りについて社会で対応してきた結果とも捉えられるが、自宅で最期を迎えたいと望んでいる高齢者が多いこと、看取りを社会福祉学の領域で捉え直すことが地域共生社会の実現にもつながることを考慮すれば、「看取りの社会化」を検討し概念構築を図るには、自宅や住み慣れた地域での看取りを中心に議論していく必要があると考えられる。この場合、本研究の成果を基盤とするとともに、看取りは介護の最終段階に位置づけられることから、「介護の社会化」についてのより詳細な分析が必要と思われる。そして、看取りに関する制度・政策等の検討においては、社会全体が何を意味するのかを具体的に定義し、看取られる高齢者と看取る家族等の要望を詳細に把握する必要があると考えられる。以上、今後の研究課題としたい。

## 付記

本研究は、福祉社会学会第 16 回大会 (2018 年 6 月 16 日 : 中京大学) での自由報告発表内容を加筆・修正したものである。

## 注

- 1) 介護保険制度や児童虐待への対策などの政策文書での表現をそのまま用いている。
- 2) 「医療の社会化」については、広義の社会福祉には社会保険 (医療保険) や公衆衛生等の社会保障が包含されている (仲村 1984 : 11-5) ことなどから、社会福祉学の領域として取り上げることとした。
- 3) 「子育ての社会化」は、便宜上、子育て、育児、保育の「社会化」を一つの領域としてまとめて分析した。
- 4) 「ケアの社会化」も多く論じられているが、ケアは、介護、医療、子育て、成年後見、施設養護等、多くの意味を包含する概念と捉えられるため、本研究では分析対象からはずすこととした。

## 引用文献

- 阿部重樹 (2003) 『『介護の社会化』の理解と家族介護の評価の在り方をめぐり一検討——介護保険制度は家族介護を不要となし得るのか』『東北学院大学社会福祉研究所研究叢書』6, 81-101.
- 阿部孝志 (2017) 「社会的養護とひとり親への支援」『千葉敬愛短期大学紀要』39, 347-57.
- 秋山智久 (1978) 『『施設の社会化』とは何か——その概念・歴史・発展段階』『社会福祉研究』23, 39-44.
- 網野武博 (2000) 「多様化する保育サービスの現状と課題——子育ての社会化に向けて」

- 『月刊福祉』83 (3), 12-7.
- 新井 誠 (2014) 「第 1 章 成年後見制度の現状と課題——成年後見の社会化に向けて」  
新井 誠・赤沼康弘・大貫正男編『成年後見制度——法の理論と実務 [第 2 版]』有斐閣, 1-19.
- 中鉢正美 (1959) 「医療制度の『社会化』」『健康保険』13 (7), 2-7.
- 江口隆裕 (1997) 「第 1 章 高齢者介護と社会保障」石川恒夫・吉田克己・江口隆裕編『高齢者介護と家族——民法と社会保障法の接点』信山社出版, 3-47.
- 藤崎宏子 (2006) 「『介護の社会化』——その問題構成」『法律時報』78 (11), 37-43.
- 藤崎宏子 (2009) 「介護保険制度と介護の『社会化』『再家族化』」『福祉社会学研究』6, 41-57.
- 古川孝順・庄司洋子・村井美紀・ほか (1988) 「複合施設化＝脱『施設社会化』の視点」  
『日本社会事業大学研究紀要』34, 180-50.
- Giddens, Anthony and Sutton, P.W. (2017) *Essential Concepts in Sociology 2nd Ed.*, Polity Press. (= 2018, 友枝敏雄・友枝久美子訳『ギデنز 社会学コンセプト事典』丸善出版.)
- 市野川容孝 (2012) 『ヒューマニティーズ 社会学』岩波書店.
- 猪飼周平 (2010) 『病院の世紀の理論』有斐閣.
- 岩志和一郎 (2005) 「成年後見の社会化の意義——本大会の目的 (日本成年後見法学会第 1 回学術大会)」『成年後見法研究』2, 27-31.
- 岩志和一郎 (2014) 「成年後見の理念は実現しているか——成年後見の社会化の観点から」  
『実践 成年後見』50, 7-16.
- 上山 泰 (2015) 『専門職後見人と身上監護 [第 3 版]』民事法研究会.
- 加藤繁美 (1988) 「保育社会化論の系譜と構造」『日本保育学会大会研究論文集』(広島大学), 41, 640-1.
- 川上 武 (1969) 「医療社会化の道標 (解説)」医学史研究会・川上 武編『医療社会化の道標——25 人の証言』勁草書房, 1-12.
- 菊池いづみ (2010) 『家族介護への現金支払い——高齢者介護政策の転換をめぐる』公職研.
- 厚生労働省 (2019a) 「平成 30 年 国民生活基礎調査の概況, I 世帯数と世帯人員の状況」  
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa18/index.html>, 2019.9.15).
- 厚生労働省 (2019b) 「平成 29 年 (2017) 人口動態統計 (確定数) の概況, 人口動態統計年報 主要統計表 (最新データ, 年次推移), 死亡第 5 表 死亡の場所別にみた死亡数・構成割合の年次推移」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei17/index.html>, 2019.9.15).
- 小山秀夫 (1998) 「医療の社会化」京極高宣監修『現代福祉学レキシコン 第二版』雄山閣出版, 76.
- 前原 寛 (2011) 「子育ての社会化の現状と課題——市場原理の波の中で」『都市問題』102 (12), 53-61.
- 牧里每治 (1980) 「福祉施設の地域化について」『社会問題研究』29 (4), 109-34.
- 牧里每治 (1992) 「第 7 章 地域問題からみた家族福祉」野々山久也編『家族福祉の視点

- 多様化するライフスタイルを生きる』ミネルヴァ書房, 197–227.
- 松木洋人 (2016) 「序章 『育児の社会化』を再構想する——実子主義と『ハイブリッドな親子関係』」野辺陽子・松木洋人・日比野由利・ほか『〈ハイブリッドな親子〉の社会学——血縁・家族へのこだわりを解きほぐす』青弓社, 15–41.
- 松尾 均 (1972) 「医療社会化の焦点と問題点」『健康保険』26 (3), 8–15.
- 三富紀敬 (2010) 『欧米の介護保障と介護者支援——家族政策と社会的包摂, 福祉国家類型論』ミネルヴァ書房.
- 三富紀敬 (2011) 「介護の社会化論と介護の歴史認識再考」『立命館経済学』59 (6), 986–96.
- 宮本 忍 (1953) 「医療の社会化」『健康保険』7 (8), 2–5.
- 森川美絵 (2004) 「第 5 章 高齢者介護政策における家族介護の『費用化』と『代替性』」大沢真理編『叢書現代の経済・社会とジェンダー 第 4 巻福祉国家とジェンダー』明石書店, 131–58.
- 森岡清美・塩原 勉・本間康平編 (1993) 『新社会学辞典』有斐閣.
- 森田明美 (2000) 「子育ての社会化——今, これから」『子ども家庭福祉情報』16, 50–4.
- 内閣府 (2005) 「平成 17 年版国民生活白書」([http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h17/01\\_honpen/html/hm04000006.html](http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h17/01_honpen/html/hm04000006.html), 2017.7.28).
- 内閣府 (2012) 「高齢者の健康に関する意識調査」([https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h24/sougou/gaiyo/pdf/kekka\\_1.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h24/sougou/gaiyo/pdf/kekka_1.pdf), 2019.9.15).
- 中井紀代子 (2000) 『家族福祉の課題——高齢者介護と育児の社会化』筒井書房.
- 仲村優一 (1984) 『社会福祉概論』誠信書房.
- 野上文夫 (1991) 「『介護の社会化』をめぐる課題と方向——新しい介護文化の創造をめざして」『月刊福祉』74 (9), 68–73.
- 野口定久 (1980) 「老人ホームにおける施設社会化の実践枠組とその展開」『社会老年学』13, 50–64.
- 大橋謙策 (1978) 「施設の社会化と福祉実践——老人福祉施設を中心に」『社会福祉学』19, 49–59.
- 大塩まゆみ (2000) 「児童手当の理念と課題——児童養育の社会化に向けて」『総合社会福祉研究』17, 132–44.
- 岡本祐三 (2009) 「介護保険 10 年目の評価——介護の社会化は達成されたか(上)」『介護保険情報』10 (1), 32–6.
- 岡村重夫 (1979a) 『新しい老人福祉』ミネルヴァ書房.
- 岡村重夫 (1979b) 「『施設社会化』の問題点」『月刊福祉』62 (1), 18–23.
- 佐口 卓 (1964) 『医療の社会化——医療保障の基本問題』勁草書房.
- 税所真也 (2016) 「『成年後見の社会化』からみるケアの社会化——士業専門職化が及ぼす家族への影響」『家族社会学研究』28 (2), 148–60.
- 笹谷春美 (2005) 「高齢者介護をめぐる家族の位置——家族介護者視点からの介護の『社会化』分析」『家族社会学研究』16 (2), 36–46.
- 盛山和夫 (2011) 『社会学とは何か——意味世界への探究』ミネルヴァ書房.

- 椎野信雄 (2004) 「育児の社会化について」『文教大学国際学部紀要』14 (2), 113-24.
- 下山昭夫 (2000) 「第 9 章 高齢者の扶養と介護の社会化」染谷淑子編『シリーズ〈家族はいま…〉③ 老いと家族——変貌する高齢者と家族』ミネルヴァ書房, 205-25.
- 庄司洋子・木下康仁・武川正吾・ほか編 (1999) 『福祉社会事典』弘文堂.
- 高沢武司 (1979) 「『施設社会化』問題の背景と今後の課題」『月刊福祉』62 (1), 24-30.
- 田中佑子・藤崎真知代 (1986) 「4 育児の社会化」小林 登・小嶋謙四郎・原ひろ子・ほか編『新しい子ども学 2——育てる』海鳴社, 127-201.
- 東京都社会福祉協議会 (1976) 『福祉施設と地域社会——施設の社会化をどうすすめるか』東京都社会福祉協議会.
- 津止正敏 (2010) 「介護の社会化と介護者支援を考える——介護保険 10 年目の検証」『社会福祉研究』11, 3-23.
- 吉長真子 (2008) 「日本における〈子育ての社会化〉の問題構造——教育と福祉をつらぬく視点から」『東京大学大学院教育学研究科教育学研究室紀要』34, 1-13.

# **“Socialization” in the Study of Social Welfare: Constructing the Concept of “Socialization of Nursing at the End of Life”**

Atsuko SHIRAISHI

The purpose of this paper is to infer suggestions for constructing the concept of “socialization of nursing at the end of life.” Toward this end, I analyzed every available discussion, main argument and definition of “socialization” in the study of social welfare such as “socialization of elderly care.”

Discussions of “socialization” in the study of social welfare differ based on the period when they were actively discussed, but there are similarities: “socialization” has been promoted in relation to institutions and policies and has been influenced by changes in each era’s background, social conditions, values, and norms.

Although “socialization” in the study of social welfare has various meanings, there is a common concept in which the whole society would do what the family etc has been doing privately and limitedly.

These results suggest what is important for constructing the concept of “socialization of nursing at the end of life.” It is to clarify the ideology and purpose and to identify the responsible parties or organizations that based on the common concept of “socialization” in the study of social welfare, and to discuss the institutionalization.

**Key Words:** Socialization of nursing at the end of life, Socialization of elderly care, Institutionalization, The study of social welfare, Constructing a concept